

令和3年度

事業計画書及び予算書

公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター

目 次

1	事業計画書	1
2	収支予算書	9
3	収支予算内訳表	12
4	資本的収支予算書	14
5	資金調達及び設備投資の見込み	15

事業計画書

令和3年度事業計画書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

I 事業目的等

当財団は、静岡市内の中小企業等に勤務する勤労者と事業主、静岡市に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者等を対象として、総合的な福利厚生事業を提供することにより、中小企業等で働く勤労者等の活力の増進と市民福祉の向上及び産業の発展に寄与することを目的とする。

1 基本方針

安定的かつ持続可能な経営と低コストで充実した福利厚生を行う。

- (1) 会員の満足度向上
- (2) 認知度の向上
- (3) 会員の拡大
- (4) 安定的な財政基盤の確立
- (5) 持続的な経営体制の整備

2 重点事項

基本方針に基づき、令和3年度は次の4項目に重点的に取り組む。

- (1) 会員ニーズの把握に基づく魅力的な事業の提供
- (2) 計画的かつ積極的な広報による会員の拡大
- (3) 地域産業に貢献する事業の実施
- (4) 組織体制の強化

3 令和3年度末目標の会員数及び事業所数

	平成 28年度末	平成 29年度末	平成 30年度末	令和 元年度末	令和 2年度末 (見込み)	令和 3年度末 (目標)
会員数(人)	15,571	16,121	16,708	17,468	18,075	19,600
事業所数(件)	2,275	2,300	2,320	2,343	2,400	2,500

4 会議等

(1) 役員会等の開催

- ① 評議員会 6月(定時評議員会)のほか適時開催
- ② 理事会 5月(事業報告、決算の審議) 3月(事業計画、予算の審議)

(2) 会議等への出席

- ① 総会・協議会・連絡会 ※（ ）内は開催地
- (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター通常総会（東京都）
 - (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター西ブロック会議（神戸市）
 - (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター東海ブロック協議会
(大垣市)

指定都市中小企業福祉共済団体連絡会議（福岡市）
静岡県勤労者福祉共済団体事務局連絡会（浜松市等）
中部地区サービスセンター事務局会議（藤枝市等）

② 研修

- (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター事務担当者研修会（東京都及びリモート）
- 静岡県、静岡市が実施する研修会

II 事業内容

◇公益目的事業

1 中小企業勤労者等の生活の安定及び財産形成に資する事業（定款第4条第1号）

(1) 生活安定支援

- ① 生活関連物資の斡旋事業（会員には利用の補助を行う）
 - ・ 防災用品、すし券、商品券等の斡旋
 - ・ 会報誌に飲食店などの切り取り式クーポン券の掲載
- ② 生活関連物資の紹介事業
 - ・ 常備薬、お歳暮、お中元等の紹介
- ③ 店舗等の利用割引事業
 - ・ 飲食店等の契約店舗等に会員証を提示することにより、会員特典サービスや割引料金で利用できる提携施設、指定店の拡充に努める。

(2) 情報提供事業

- ① 相談窓口斡旋事業
 - ・ 各種相談窓口の斡旋
- ② 生活関連セミナー
 - ・ 静岡県、静岡市、全労済、県労福協実施のセミナーの紹介

(3) 退職金制度の紹介事業

- ・ 中退共、特退共、小規模企業共済

2 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業（定款第4条第2号）

(1) 健康増進施設事業

- ① 健康増進施設との割引契約事業（会員には利用の補助を行う）
 - ・温泉、プール、スポーツ施設等の入場チケットの斡旋
 - ・共通割引利用券の発行
（日帰り温泉、プール、海の家等 会員のみ発行 年間 18 枚）
 - ② 施設等の利用割引事業
 - ・スポーツ施設等の契約施設に会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる提携施設、指定店の拡充に努める。
- (2) 各種スポーツ大会等の紹介、斡旋（会員には参加費の補助を行う）
- ・ゴルフ大会、合同ボーリング大会等
- (3) 健康の保持と管理を支援するための事業
- ① 人間ドック、脳ドック補助事業（本事業は会員のみが対象）
 - ・人間ドック、脳ドックに対する補助金（年 1 回）
 - ② インフルエンザ予防接種事業（会員には接種費用の補助を行う）
 - ・会報誌にインフルエンザ予防接種切り取り式クーポン券の掲載
- 3 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業（定款第 4 条第 3 号）
- (1) 各種セミナー・体験活動事業（会員には受講料の補助を行う）
- ① 自己啓発セミナー事業
 - ・ラッピング講座、NHK オンライン講座
 - ② 学習支援事業
 - ・カルチャー倶楽部利用券の発行 SBS 学苑、リビングカルチャー、清水ナショナルトレーニングセンター、ふれあい健康増進館ゆらら、清水テルサ、ラペック静岡、MIRAIE リアン、蛇塚スポーツグラウンド
 - ・生涯学習センター、生涯学習交流館での学習支援
 - ・NHK 学園通信講座受講料割引
 - ・カルチャーセンター入会金割引
 - ・清水テルサ、ラペック静岡講座受講料割引
 - ③ 学習支援の拡充
 - ・カルチャー施設等に会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる提携施設、指定店の充実に努める。
- (2) 余暇活動施設事業
- ① 美術館・演劇・スポーツ等の各種鑑賞券斡旋事業（会員には利用の補助を行う）
 - ・各種施設入場券、コンサート鑑賞券等の斡旋
 - ② 施設等の利用割引事業

- ・レジャー施設等の契約施設に会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる提携施設、指定店の拡充に努める。

③ レジャー施設・飲食店等との割引契約事業

- ・クリスマスケーキ割引券の配布
- ・共通割引利用券の発行
(遊園地・動物園・映画館等 会員のみ発行 年間 18 枚)
- ・契約施設、店舗等で割引料金等での利用ができる利用券の配布

(3) 宿泊旅行事業

① 宿泊施設の利用割引事業

- ・契約宿泊施設等に会員証を提示することにより、割引料金等で利用できる提携施設、指定店の拡充に努める。

② 宿泊補助事業 (会員のみ年 1 回)

- ・ 1 泊 5,000 円以上の宿泊に対し、2,000 円を補助

4 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業 (定款第 4 条第 4 号)

(1) 情報提供事業 (会員には参加費の補助を行う)

① 老後生活安定セミナー事業

- ・ 年金講座

(2) 退職金制度の紹介事業 (再掲)

- ・ 中退共、特退共、小規模企業共済

◇収益事業等(相互扶助事業)

5 中小企業勤労者等に対する給付等に関する事業 (定款第 4 条第 5 号)

(1) 全福ネット慶弔共済保険

支払事由		保険金額 (円)	
本人保障	疾病による死亡	65 歳未満	300,000
		65 歳以上	150,000
	不慮の事故による死亡		450,000
	交通事故による死亡		750,000
	疾病による重度障害	65 歳未満	300,000
		65 歳以上	150,000
	交通事故による障害 (14 級～重度)		30,000～750,000
	不慮の事故による障害 (14 級～重度)		18,000～450,000
	休業 14 日以上 30 日未満		10,000
	休業 30 日以上 60 日未満		15,000
休業 60 日以上 90 日未満		20,000	

	休業 90 日以上 120 日未満	25,000	
	休業 120 日以上	30,000	
本人財産保障	火災等	50%以上	200,000
		30%以上 50%未満	140,000
		20%以上 30%未満	100,000
		20%未満	40,000
	自然災害 (床上浸水を除く)	70%以上	60,000
		20%以上 70%未満	30,000
		20%未満	6,000
自然災害 (床上浸水)	損害の程度にかかわらず一律	12,000	
慶弔見舞金保障	配偶者の死亡	50,000	
	子の死亡	20,000	
	親の死亡	10,000	
	住宅災害による同居親族 (配偶者・6親等内血族・3親等内姻族)の死亡	10,000	
	会員の還暦	10,000	

(2) 独自慶弔共済

支払事由	内容	共済金額 (円)
会員の結婚	会員が婚姻をしたとき	20,000
会員の子の出生	会員又は会員の配偶者が出産したとき	10,000
会員の子の小学校入学	会員の子が小学校に入学したとき	5,000
会員の子の中学校入学	会員の子が中学校に入学したとき	5,000
会員の成人	会員が満 20 歳を迎えたとき	10,000
会員の銀婚	会員が婚姻後 25 年を迎えた時	10,000
会員の古希	会員が満 70 歳を迎えたとき	御祝品
その他の死亡	全福ネット慶弔共済保険に該当しない範囲で死亡したとき	100,000

(3) その他

① 中小企業退職金共済制度

・中退共、特退共制度の紹介、加入手続き

② 会員の結婚又は死亡及び弔慰金の対象となる家族の死亡に対し、慶弔電報を送る。

6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款第4条第6号）

(1) 魅力的な事業の提供

- ① 会報誌「はあふたいむ」発行
 - ・各種イベントや事務局からのお知らせ等を掲載した「はあふたいむ」を、勤労者等への情報提供の機会として、毎月(年12回)発行する。
- ② インターネットの活用
 - ・既存会員へのサービスや新規事業所獲得につなげるために、掲載内容をタイムリーに更新し情報提供を行う。
 - ・LINE 公式アカウントを活用し、当財団が市民にとって身近な存在になるよう、登録者増を目指す。
 - ・Instagram を活用し、サービスや情報を発信していく。
 - ・ホームページを活用し、各事業所の担当者が申込や必要な情報を閲覧できる企業ページや会員個人の利用履歴を閲覧できるなどの個人ページ開設に向けた研究を行う。
- ③ 中小企業勤労者のニーズの把握
 - ・会報誌やホームページ、事業を通じてアンケートを実施し、勤労者のニーズに沿った魅力的な事業の創生に努める。
- ④ 会員管理システムのクラウド化の研究
 - ・災害時でも円滑な運営を維持するにあたり、最大のリスクとなる会員管理システムの早期復旧に資すると考えられる「クラウド化」について安全性や機能性、課題などを研究する。
- ⑤ 会員証デジタル化
 - ・電子チケットやポイントサービスを付加するなど、携帯電話を会員証として活用するための安全性やとり込むべき機能、課題などを研究する。
- ⑥ 優待、幹旋などサービスの利用拡大の研究
 - ・利用が少ない年齢層（特に若年男性）の利用拡大方策を研究する。
- ⑦ 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ・コロナ禍でも会員が利用しやすい事業を検討する。
 - ・自己啓発等補助事業（補助金）の評価・定番化と、さらなる拡大に向けた検討をする。
 - ・web 会議や SNS 等のオンラインを活用し、業務運営の円滑を図る。

(2) 積極的な広報と会員拡大

- ① 広報・宣伝活動
 - 知名度アップを目指し、各種の広告・PR活動を積極的に実施する。
 - ・ジョイブ week!の実施（11月頃）
 - ・インターネットを利用した広告宣伝

- ・当財団や当財団の会員紹介制度の周知を進めるため、商工会議所や商工会、地元金融機関などとの連携に努めるほか、自治会回覧を用いたアプローチを継続する。

② 会員の拡大策

中小企業で働く多くの勤労者に福利厚生事業を提供するため、会員の拡大策を実施する。

- ・会員等による紹介
紹介した事業所が新たに加入した場合、紹介者（会員等）に対し、報奨品を支給する。
- ・広報推進による勧誘の強化
他事業団体との連携協力を検討する。
- ・未加入事業所へのポスティング
市内の企業に、入会案内・会報誌等をポスティングする。
- ・事業所訪問、説明会
トップセールスをはじめ、広報推進員が中心になって制度内容を説明し、入会の勧誘を行う。
- ・退会者を最小限に抑えるため、退職以外の理由で退会を検討する会員事業所及び会員個人の退会理由を調査整理しその防止策を研究検討する。

(3) 他団体との連携

① 全福センターとの連携

- ・サービス向上に資するため、全福センター及び傘下の他団体から提携施設の情報、事業拡大推進のための情報収集をする。

② 他団体との情報交換

- ・県内及び東海地区の他団体と会議等により広報方法及び会員拡大、統一された会員証の利用店舗拡大について緊密に情報交換し、事業の充実を図る。

③ 他団体との事業連携

- ・サービス向上のため、他団体と連携し事業の充実を図る。

(4) 安定した財政基盤確立

① 収益事業等の取組

- ・会報誌への広告掲載やチラシの折込み、物資斡旋による手数料収入など自主財源の確保に努める。

(5) その他

① 押印省略化の研究

- ・書類の簡素化を図り事務作業を効率化するため、押印省略について検討し廃止可能なものから取り組む。

収 支 予 算 書 等

令和3年度 収支予算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1	基本財産運用益	520,020	522,020	△ 2,000	基本財産利息
	1 基本財産受取利息	520,020	522,020	△ 2,000	
2	特定資産運用益	10,663	10,663	0	特定資産利息
	1 基本財産受取利息	10,663	10,663	0	
3	受取入会金	1,200,000	1,200,000	0	@500円×2,400名
	1 受取入会金	1,200,000	1,200,000	0	
4	受取会費	133,843,200	131,715,000	2,128,200	@600円×223,072名(延べ人数)
	1 受取会費	133,843,200	131,715,000	2,128,200	
5	事業収益	106,305,000	111,194,000	△ 4,889,000	
	1 給付事業収益	27,527,000	24,784,000	2,743,000	全福ネット共済 給付金
	2 還元金収益	5,000,000	5,000,000	0	全福ネット共済の事業剰余による清算掛金として還元金
	3 斡旋事業収益	73,197,000	79,974,000	△ 6,777,000	チケット、食事券等斡旋収入
	4 事業参加負担金収益	581,000	1,436,000	△ 855,000	事業参加費
6	受取補助金等	39,746,000	39,652,000	94,000	静岡市補助金
	1 受取補助金等	39,746,000	39,652,000	94,000	
7	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	1 受取寄付金	1,000	1,000	0	
8	雑収益	2,277,000	2,645,500	△ 368,500	
	1 受取利息	1,000	1,000	0	利息
	2 雑収益	364,000	825,500	△ 461,500	会員証再発行料、振込手数料等
	3 広告・手数料収益	1,912,000	1,819,000	93,000	広告手数料等
経常収益計		283,902,883	286,940,183	△ 3,037,300	
(2) 経常費用					
1	事業費	277,375,077	281,524,826	△ 4,149,749	
	1 役員報酬	6,991,102	7,026,659	△ 35,557	
	2 給料手当	17,615,074	21,792,827	△ 4,177,753	
	3 賞与引当金繰入額	1,968,785	2,206,182	△ 237,397	
	4 退職給付引当費用	595,016	338,325	256,691	
	5 福利厚生費	4,753,538	5,637,308	△ 883,770	
	6 旅費交通費	97,696	152,800	△ 55,104	
	7 通信運搬費	5,084,117	5,518,553	△ 434,436	
	8 減価償却費	1,249,257	566,274	682,983	
	9 消耗什器備品費	94,600	99,000	△ 4,400	
	10 消耗品費	934,360	919,801	14,559	
	11 委託費	3,242,587	3,113,644	128,943	
	12 修繕費	181,698	186,396	△ 4,698	
	13 印刷製本費	3,746,152	4,010,126	△ 263,974	
	14 燃料費	79,595	108,048	△ 28,453	
	15 光熱水料費	197,272	228,634	△ 31,362	
	16 賃借料	4,354,019	4,762,435	△ 408,416	
	17 保険料	80,109	137,127	△ 57,018	
	18 広告費	836,264	735,372	100,892	
	19 諸謝金	120,000	791,000	△ 671,000	
	20 報償費	250,260	499,500	△ 249,240	
	21 租税公課	11,868	19,900	△ 8,032	
	22 支払負担金	44,720	29,300	15,420	
	23 手数料	1,081,460	1,577,399	△ 495,939	
	24 支払助成金	48,839,000	49,542,000	△ 703,000	各補助金、共通割引利用券、切り取り式クーポン券
	25 給付事業費	83,278,528	80,800,216	2,478,312	
	26 斡旋事業用チケット等購入費	91,648,000	90,726,000	922,000	チケット・商品券等購入費

科目		当年度	前年度	増減	備考
大科目	中科目				
2	管理費	11,924,835	10,519,168	1,405,667	
	1 役員報酬	2,667,776	2,711,165	△ 43,389	
	2 給料手当	2,987,895	2,846,332	141,563	
	3 賞与引当金繰入額	467,770	475,499	△ 7,729	
	4 退職給付引当費用	90,764	44,275	46,489	
	5 福利厚生費	972,213	968,040	4,173	
	6 会議費	65,000	75,000	△ 10,000	
	7 旅費交通費	481,064	173,200	307,864	
	8 通信運搬費	222,952	180,447	42,505	
	9 交際費	10,000	10,000	0	
	10 減価償却費	174,791	37,897	136,894	
	11 消耗什器備品費	25,400	12,000	13,400	
	12 消耗品費	1,101,640	408,199	693,441	
	13 修繕費	29,423	20,604	8,819	
	14 印刷製本費	103,180	99,874	3,306	
	15 燃料費	12,880	11,952	928	
	16 光熱水料費	32,060	25,366	6,694	
	17 賃借料	732,077	580,105	151,972	
	18 委託費	940,933	945,916	△ 4,983	
	19 保険料	113,076	122,768	△ 9,692	
	20 租税公課	161,932	162,100	△ 168	
	21 支払負担金	211,780	187,700	24,080	
	22 手数料	133,353	172,601	△ 39,248	
	23 諸謝金	0	111,628	△ 111,628	
	24 広告費	136,136	80,000	56,136	
	25 支払寄付金	10,000	1,000	9,000	
	26 報償費	40,740	55,500	△ 14,760	
	経常費用計	289,299,912	292,043,994	△ 2,744,082	
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,397,029	△ 5,103,811	△ 293,218	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	0	0	0	
2.	経常外増減の部				
	(1) 経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
	(2) 経常外費用				
	経常外費用計	1	0	1	
	当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	
	他会計振替額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 5,397,030	△ 5,103,811	△ 293,219	
	一般正味財産期首残高	49,563,615	54,667,426	△ 5,103,811	
	一般正味財産期末残高	44,166,585	49,563,615	△ 5,397,030	
II	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	520,475	523,835	△ 3,360	
	受取補助金	1,000	1,000	0	
	受取寄付金	1,000	1,000	0	
	一般正味財産への振替	520,020	522,020	△ 2,000	基本財産運用益分
	当期指定正味財産増減額	2,455	3,815	△ 1,360	有価証券償却原価法分、受取指定補助金等
	指定正味財産期首残高	100,221,545	100,217,730	3,815	
	指定正味財産期末残高	100,224,000	100,221,545	2,455	
III	正味財産期末残高	144,390,585	149,785,160	△ 5,394,575	

借入金限度額 該当なし

債務負担額 該当なし

令和3年度 収支予算内訳表
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	520,020	0	0	520,020
基本財産受取利息	520,020	0	0	520,020
特定資産運用益	0	0	10,663	10,663
特定資産受取利息	0	0	10,663	10,663
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取入会金	1,200,000	0	0	1,200,000
受取会費	77,808,881	55,859,528	174,791	133,843,200
受取会費	77,808,881	55,859,528	174,791	133,843,200
事業収益	73,778,000	32,527,000	0	106,305,000
給付事業収益	0	27,527,000	0	27,527,000
還元金収益	0	5,000,000	0	5,000,000
幹旋事業収益	73,197,000	0	0	73,197,000
事業参加負担金収益	581,000	0	0	581,000
受取補助金	28,007,619	0	11,738,381	39,746,000
受取補助金	28,007,619	0	11,738,381	39,746,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
雑収益	2,156,000	120,000	1,000	2,277,000
受取利息	0	0	1,000	1,000
雑収益	364,000	0	0	364,000
広告・手数料収益	1,792,000	120,000	0	1,912,000
経常収益計	183,471,520	88,506,528	11,924,835	283,902,883
(2) 経常費用				
事業費	190,829,860	86,545,217		277,375,077
役員報酬	6,991,102	0		6,991,102
給料手当	15,837,021	1,778,053		17,615,074
賞与引当金繰入額	1,835,269	133,516		1,968,785
退職給付引当費用	577,961	17,055		595,016
福利厚生費	4,393,851	359,687		4,753,538
旅費交通費	89,744	7,952		97,696
通信運搬費	4,972,642	111,475		5,084,117
減価償却費	1,147,523	101,734		1,249,257
消耗什器備品費	86,900	7,700		94,600
消耗品費	883,540	50,820		934,360
委託費	3,185,148	57,439		3,242,587
修繕費	166,987	14,711		181,698
印刷製本費	3,694,562	51,590		3,746,152
燃料費	73,155	6,440		79,595
光熱水料費	181,242	16,030		197,272
賃借料	4,021,541	332,478		4,354,019
保険料	75,914	4,195		80,109
広告費	768,196	68,068		836,264
諸謝金	120,000	0		120,000
報償費	229,890	20,370		250,260
租税公課	10,902	966		11,868
支払負担金	41,080	3,640		44,720
手数料	1,066,690	14,770		1,081,460
支払助成金	48,731,000	108,000		48,839,000
給付事業費	0	83,278,528		83,278,528
幹旋事業チケット等購入費	91,648,000	0		91,648,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
管理費			11,924,835	11,924,835
役員報酬			2,667,776	2,667,776
給料手当			2,987,895	2,987,895
賞与引当金繰入額			467,770	467,770
退職給付引当費用			90,764	90,764
福利厚生費			972,213	972,213
会議費			65,000	65,000
旅費交通費			481,064	481,064
通信運搬費			222,952	222,952
交際費			10,000	10,000
減価償却費			174,791	174,791
消耗什器備品費			25,400	25,400
消耗品費			1,101,640	1,101,640
修繕費			29,423	29,423
印刷製本費			103,180	103,180
燃料費			12,880	12,880
光熱水料費			32,060	32,060
賃借料			732,077	732,077
委託費			940,933	940,933
保険料			113,076	113,076
租税公課			161,932	161,932
支払負担金			211,780	211,780
手数料			133,353	133,353
諸謝金			0	0
広告費			136,136	136,136
支払寄付金			10,000	10,000
報償費			40,740	40,740
経常費用計	190,829,860	86,545,217	11,924,835	289,299,912
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,358,340	1,961,311	0	△ 5,397,029
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,358,340	1,961,311	0	△ 5,397,029
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	0	0	1
経常外費用計	1	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	△ 1
他会計振替額	10,000,000	0	△ 10,000,000	0
当期一般正味財産増減額	2,641,659	1,961,311	△ 10,000,000	△ 5,397,030
一般正味財産期首残高	934,340	8,611,735	40,017,540	49,563,615
一般正味財産期末残高	3,575,999	10,573,046	30,017,540	44,166,585
II 指定正味財産増減の部				0
基本財産運用益	521,835	0	0	521,835
受取補助金	1,000	0	0	1,000
受取寄付金	1,000	0	0	1,000
一般正味財産への振替額	520,020	0	0	520,020
当期指定正味財産増減額	2,455	0	0	2,455
指定正味財産期首残高	100,221,545	0	0	100,221,545
指定正味財産期末残高	100,224,000	0	0	100,224,000
III 正味財産期末残高	103,799,999	10,573,046	30,017,540	144,390,585

令和3年度 資本的収支予算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

資本的収入の部

(単位:円)

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	投資活動収入		2,000	2,000	0	
	1	特定資産取崩収入	2,000	2,000	0	
		1 財政調整引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
		2 退職給付引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
		資本的収入計	2,000	2,000	0	

資本的支出の部

科目			予算額	前年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1	投資活動支出		1,084,780	386,600	698,180	
	1	特定資産取得支出	686,780	383,600	303,180	
		1 財政調整引当資産取得支出	1,000	1,000	0	
		2 退職給付引当資産取得支出	685,780	382,600	303,180	
	2	什器備品購入支出	396,000	1,000	395,000	
		1 什器備品購入支出	396,000	1,000	395,000	カードプリンター
	3	無形固定資産取得支出	1,000	1,000	0	
		1 ソフトウェア購入支出	1,000	1,000	0	
	4	出資金取得支出	1,000	1,000	0	
		1 出資金取得支出	1,000	1,000	0	
		資本的支出計	1,084,780	386,600	698,180	
		資本的収支差額	△ 1,082,780	△ 384,600	△ 698,180	

債務負担額 該当なし

退職給付引当資産取得支出685,780円は、当年度収支予算書 事業費 退職給付引当費用 595,016円及び管理費 退職給付引当費用 90,764円 合計額685,780円相当額を退職給付引当資産に補充するものである。

事業 年度	自	令和3年4月1日	法人コード	A009819
	至	令和4年3月31日	法人名	公益財団法人静岡市勤労者 福祉サービスセンター

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	用途
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		なし		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
			円	